

2007 年度
(平成 19 年度)

事業計画書

自 2007 年 4 月 1 日
至 2008 年 3 月 31 日

財団法人日本映像国際振興協会

平成 19 年度事業計画書

I. 財団事業の目的

本財団は、国際映画祭を開催し、次代を担う才能の発掘・育成の助成及び映画フィルムの保存を図るとともに、海外において日本映像の普及宣伝を行い、もって我が国の映像文化の発展を促し、日本映像の輸出の振興を促進させるとともに、国際友好及び文化交流の増進に寄与することを目的とする。（寄附行為第2章第3条）

II. 今年度事業の方針

1. 財団統合後のセカンドステージとして財団機能の基盤強化
2. 財団事業の有機的編成による、日本映像の文化、経済面での発展、振興の促進
3. JAPAN 国際コンテンツフェスティバル参画による事業目的の効果的促進

III. 事業の内容

1. 国際映画祭事業
 - 東京国際映画祭の主催
 - 外部映画祭事業の受託
2. 国際振興支援事業
 - 映画祭展示支援事業
 - 映画祭出品支援事業
 - 国際共同制作支援事業
 - 情報発信事業（啓蒙普及事業）
 - 調査研究事業

（1）国際映画祭事業（東京国際映画祭）

- 名 称： 第 20 回東京国際映画祭
- 主 催： 財団法人日本映像国際振興協会
- 期 間： 平成 19 年 10 月 20 日（土）～平成 19 年 10 月 28 日（日） 9 日間
- 企 画： 自主企画部門、共催企画部門、提携企画部門
- 開 催 会 場： 六本木ヒルズ（港区）、Bunkamura（渋谷区）をメイン会場とし、その他
都内の劇場・ホール・施設を使用して開催
- 後 援： 経済産業省／外務省／総務省／文化庁／日本自転車振興会／国際交流基金／
（予 定） 渋谷区／港区／日本貿易振興機構／社団法人日本経済団体連合会／
東京商工会議所／社団法人日本映画製作者連盟／
社団法人映画産業団体連合会／社団法人外国映画輸入配給協会／
モーション・ピクチャー・アソシエーション（MPA）／
全国興行生活衛生同業組合連合会／東京都興行生活衛生同業組合／

財団法人角川文化振興財団／財団法人デジタルコンテンツ協会／

財団法人港区スポーツふれあい文化健康財団／

社団法人デジタルメディア協会

補助・助成：日本自転車振興会(競輪公益資金)／文化庁映画芸術振興事業／

(予定) 国際交流基金／日本貿易振興機構

協賛：民間企業各社及び団体

[主要上映企画]

(1) コンペティション部門 (共催：東京都)

本映画祭の主要部門として、映画産業の担い手となる有望な映画作家の活動を支援し、映画芸術の向上、国際文化交流に寄与することを目的に、2006年7月以降に完成した35ミリ長編作品を対象に世界各国から公募します。応募作品の中から厳正な予備選考を経た15本(予定)を期間中上映します。

各作品の上映後に招聘したゲスト(作品関係者)によるティーチンを行ない、観客との交流の輪を広げます。

国際映画製作者連盟の規約に従い、映画プロデューサーを含む6名(内、日本人2名)で構成される国際審査委員会を設けて作品の審査を行ない、東京サクラグランプリ、審査員特別賞、最優秀監督賞、最優秀女優賞、最優秀男優賞、最優秀芸術貢献賞の6賞が10月28日の閉会式会場で発表され、東京サクラグランプリには5万米ドル、審査員特別賞には2万米ドルが賞金として贈られます。併せて、東京サクラグランプリ受賞作品に東京都知事から賞状とトロフィー(麒麟像)が贈られます。

また、みなと委員会の協力により、一般観客の投票による観客賞が設けられ、賞金1万米ドルが1作品に贈られます。

(2) 特別招待作品部門

国内未公開の話題作品を20本(予定)上映します。招聘した作品ゲストによる舞台挨拶やイベント参加などで華やかに盛り上げ、東京国際映画祭のPRと観客動員に繋がります。

(3) アジアの風部門

世界の映画界で、現在最も活気のあるアジア圏の国や地域で製作された作品の中から優れた作品25本(予定)を選び、上映します。

上映作品の製作者や作品スタッフを招聘して、国際映像マーケットにも参加してもらい、日本の映像業界との文化交流をはかるとともに、アジア映画の産業の発展に繋がります。

「アジアの風」最終日に、同部門で上映された作品の中から、アジア映画賞審査委員会により1作品が選ばれ、賞金1万米ドルが贈られます。併せて、渋谷区長から賞状と「楯」が贈られます。

(4) 日本映画・ある視点部門

活況を増している日本映画の中から、テーマ別にある角度から焦点を絞った選考を行ない、一般観客を始め、海外からのゲストにも新しい日本映画の躍動を紹介する企画です。個性に溢れた多様性のある作品を12本（予定）上映します。

審査委員会により、作品賞と個人賞が選ばれ表彰されます。

(5) その他の上映企画

[関連上映企画 (collaboration TIFF)]

(1) ニッポン・シネマ・クラシック (共同主催：(社)映画産業団体連合会)

日本映画史上不朽の名作や、一世を風靡した映画などを独特な切り口で特集し、その真価と面白さを改めて見直すとともに、日本映画の新しいファン層と潜在観客層の掘り起こしを図ります。

(2) アニメックス TIFF (主催：東京国際映画祭実行委員会)

日本が誇るアニメ・CGコンテンツの映像世界における新しい表現や新しい方向を探ると共に、アニメ・CGの世界を多くの人々に楽しんでもらう企画です。

(3) 第20回東京国際女性映画祭 (主催：東京国際女性映画祭実行委員会)

世界各国の女性監督が、未来への誠実な願いを込めて取り組んだ作品を15本（予定）上映します。

期 日：平成19年10月21日（日）～25日（木）（予定）

会 場：東京ウィメンズプラザ

(4) ショートショートフィルム フェスティバル

(主催：ショートショートアジア実行委員会)

本年6月開催の「ショートショートフィルム フェスティバル 2007」の授賞作品を上映します。

期 日：平成19年10月下旬

会 場：東京都写真美術館 映像ホール

(5) 第4回みなと上映会 (共催：東京国際映画祭みなと委員会)

港区内の商店会、自治会、町会で結成された東京国際映画祭「みなと委員会」との共催企画。子供から大人まで楽しめる作品の上映とイベントを企画しています。

昨年は、家族向き映画のボイスオーバー上映（舞台上で声優が吹き替えをする）を実施して、大変好評を博しました。

(6) 東京ネットムービーフェスティバル 2007

(主催：東京ネットムービーフェスティバル事務局)

インターネット上で実施する映画祭。昨年に引き続き、短編の作品を一般から公募し、予選通過作品の中から審査員による「グランプリ」と一般投票によるオーディエンス賞を設けます。昨年の第3回は一般応募作品が273本あり、その中から10本をネット上で上映しました。

(7) コリアン・シネマ・ウィーク 2007 (主催：駐日韓国大使館)

今年で7回目を迎えファンも年々増加しています。今年も韓国映画を代表する作品の数々を上映します。

(8) その他の新企画

(9) 顕彰・助成事業

- ① 東京国際映画祭のコンペティション部門における東京サクラグランプリ、その他優秀作品、監督、俳優に対する顕彰。
- ② アジアの風部門における優秀作品に対する顕彰 (最優秀アジア映画賞)
- ③ 日本映画・ある視点部門における優秀作品、個人に対する顕彰
- ④ 世界の映画界で顕著な功績を挙げている個人に対する顕彰 (黒澤明賞)
- ⑤ 批評家育成プロジェクトの入賞者に対する顕彰
- ⑥ フィルムライブラリー活動に対する助成として、国立近代美術館フィルムセンターへ製作者の承認を得て、優秀作品のプリントや映画資料の寄贈。

(10) 東京国際映画祭公式サイト「cyber TIFF」(www.tiff-jp.net) の運営

東京国際映画祭の作品関係応募の窓口であり、映画祭参加作品の紹介をはじめとする映画祭に関する全情報の発信基地として多目的に機能させています。

その他、オープニングのレッドカーペットのLIVE中継や、広報活動としてメールマガジンも発行します。動画コンテンツも充実し、東京ネットムービーフェスティバルもこのサイトの中で行なわれ、ヴァーチャル空間上の東京国際映画祭となります。

[セミナー関連企画 (academy TIFF)]

(1) 文化庁映画週間 (主催：文化庁)

- ① 「第5回文化庁映画賞の授賞式並びに記念上映会」
優れた文化記録映画作品を顕彰する文化記録映画賞と、映画界に功績を残した映画人に贈る映画功労賞の授賞式・記念上映会を開催予定。
- ② 「文化庁国内映画祭コンベンション」
全国の映画祭、映画上映関係者と製作、配給、興行の関係者が、地域における上映活動について前回に引き続きシンポジウムなどを行なう予定。

③ 「世界映画人会議」

世界映画人会議も今回で4回目となり、新しいテーマを取り上げて開催する予定。

【マーケット企画 (TIFFCOM)】

(1) TIFFCOM2007～アジアパシフィック・エンタテインメント・マーケット～

主 催： 経済産業省、NPO 法人映像産業振興機構、日本映像振興株式会社

共 催： 財団法人日本映像国際振興協会

会 場： 六本木ヒルズ森タワー

① TIFFCOM (コンテンツマーケット)

オープニング・レセプション 平成19年10月22日(月)

ビジネスデー 平成19年10月22日(月)～24日(水)

アジアを中心に世界各地から映画、テレビ番組、アニメ、コミック、ゲームなどの幅広いジャンルを集めた、新たなエンタテインメント・ビジネスが誕生するマーケットです。

② Tokyo Project Gathering (企画マーケット)

オープニング・レセプション 平成19年10月21日(日)

プレゼンテーション 詳細は後日決定

国際共同製作、共同出資、ジャパニーズコンテンツの海外でのリメイクの推進を目的に、企画開発の段階から完成前の作品を対象に企画発表の場を設け、国内外のプロデューサー・配給会社・投資家との商談の場を提供します。

③ Seminar@TIFFCOM2007 (セミナー)

期 日： 未定

④ 東京コンテンツマーケット 2007

主 催： 独立行政法人中小企業基盤整備機構

共 催： 経済産業省中小企業庁、関東経済産業局

会 場： 六本木ヒルズ

期 日： 平成19年10月25日(木)～26日(金) (予定)

日本のコンテンツビジネスの一層の活性化を目指し、コンテンツを生み出すベンチャークリエイターが出展する実務レベルのマーケット。

(2) 秋葉原エンタまつり 2007

主 催： 秋葉原エンタまつり 2007 実行委員会

共 催： 経済産業省、第20回東京国際映画祭実行委員会、日本映像振興株式会社

(予 定) 秋葉原イベント推進連絡協議会

会 期： 平成19年10月20日(土)～28日(日)

会 場： 秋葉原クロスフィールド、AKIBA_SQUARE、東京アニメセンター、UDX ギャラリー、UDX Conference、デジハリ大学、秋葉原地区販売店

後援：東京都、千代田区、東京商工会議所、東京観光財団、
 (予定) 社団法人日本映像ソフト協会、
 社団法人コンピュータエンターテインメント協会、
 有限中間責任法人日本動画協会、秋葉原電気街振興会、
 秋葉原駅前商店街振興組合、秋葉原商店街振興組合、
 秋葉原中央通商店街振興組合、千代田区万世橋地区町会連合会
 協賛・協力：関連企業（ソフトメーカー、ITメーカー）
 特別協賛：株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント
 (予定)

(2) 国際振興支援事業

[映画祭展示支援事業]

主要映画祭への「ジャパン・パビリオン」の出展

- ・文化庁日本映画海外上映等支援事業の業務委託を受けて2003年度（平成15年度）から続けている事業です。
- ・カンヌ映画祭（5月）、トロント映画祭（9月）、プサン映画祭（10月）、ベルリン映画祭（2月）、香港映画祭（3月）において、日本映画ブース「ジャパン・パビリオン」を出展、専門スタッフを派遣し日本映画のプロモーション活動を支援します。
- ・運営は、ジェトロとの共同運営、体制は、経済産業省と文化庁を加えた「オールジャパン」体制で実施します。

[映画祭出品支援事業]

海外映画祭・映像見本市への出品支援 「日本映画海外展開助成」

- ・上記事業と同じく、文化庁日本映画海外上映等支援事業の業務委託を受けて2003年度（平成15年度）より実施しています。
- ・海外の映画祭や映像見本市に参加する日本映画、日本の映画製作者に対して助成を行なう事業で、助成内容は、外国語字幕製作への助成、海外渡航への助成、宣伝用素材製作への助成の3項目です。
- ・カンヌ、ベネチア、ベルリンの三大映画祭長編コンペ部門招待作品への優先枠、若手映画製作者のための特別枠を設けます。
- ・東京へ日本映画を探しに来る海外の映画祭関係者やバイヤーのために、本協会内に「ビデオライブラリー」を設置します。

[国際共同製作支援事業]

国際共同製作のための内外映画製作者のマッチング支援 「J-Pitch」

- ・経済産業省映像コンテンツ国際共同製作基盤整備事業の業務委託を受けて、2006年度（平成18年度）より始まった、ユニジャパンの新しい事業です。

- ・国際共同製作を目指す日本の映画製作者を、カンヌ、ベルリン、香港など主要映画祭及び主要映像見本市に派遣し、海外の映画製作者の紹介やネットワーク作りを支援するワークショップ、交流会を開催します。
- ・海外の市場に通用する企画開発のためのワークショップを国内で開催します。
- ・日本を含む世界主要国の映画産業情報やデータ、映画製作者リストを収集し、J-Pitchのサイトに掲載、ネット上での内外の映画製作者の交流、マッチングを促進します。

[情報発信事業（啓蒙普及事業）]

(1) 日本映画ウェブサイト「www.uni-japan.org」の運営

- ・日本自転車振興会補助を受けた財団の自主事業として2003年（平成15年）5月から運営しています。補助金額は全体予算の2分の1です。
- ・日本映画データベース、日本映画産業連絡先リスト、産業統計、映画祭&マーケット情報を、日英の二ヶ国語で掲載します。これらの情報は、今年度中に上記のJ-Pitchサイトに移転しデータや情報の拡充を図ります。

(2) 海外向け日本映画年鑑「Japanese Film」の発行

- ・文化庁芸術団体人材育成支援事業からの業務委託となっている刊行物「Japanese Film」の編集制作（3月発行）と国内外への配布を行ないます。
- ・その年に公開された代表的日本映画の紹介と、日本映画産業の統計、映画産業各社及び団体の住所録を掲載し、その内容は上記「日本映画ウェブサイト」と連動します。
- ・カンヌ、ベルリン等、海外主要映画祭にて配布し、また在外日本公館にも資料として提供します。

(3) 海外向け新作日本映画カタログ「New Cinema from Japan」の発行

- ・国際交流基金との共同事業である刊行物「New Cinema from Japan」の編集制作（5月と10月の年2回発行）と国内外への配布を行ないます。
- ・主要映画祭やマーケットの開催時期に合わせて発行、最新の日本映画の紹介、その映画の製作会社、配給会社の紹介を掲載します。
- ・カンヌ、トロント、プサン、東京、ベルリン、香港など主要映画祭にて配布します。

[調査研究事業]

(1) 海外ネットワークの推進

- ・平成17年度に締結した「日仏映画協力覚書」、韓国、シンガポール、タイ、ベトナムとの「アジア映画産業ネットワーク（AFIN）」に基づいて、日本映画産業の活性化に繋がる共同事業を推進します。
- ・平成19年度は、中国、イタリアとの協力覚書締結を目指します。
- ・韓国映画振興委員会（KOFIC）、中国合作制片公司（CFCC）など、アジアの映画振興機関との情報及び意見交換を目的とした交流会を実施します。

(2) 海外での日本映画公開情報の収集

- ・ 海外で劇場公開される日本映画の興行情報の収集を行います。
- ・ また、海外の主要映画雑誌で紹介された日本映画に関する記事の収集も行ないます。
- ・ 映画祭及びマーケット情報を「ユニジャパン通信」として隔週で発行、国内の映画製作会社、配給会社などにEメールで配信します。

(3) 上記の他、本協会の目的に沿った事業

(以 上)

平成19年度収支予算書(案)

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減		前年実績予想	増 減	
I 事業活動収支の部							
1. 事業活動収入				(%)			(%)
① 基本財産運用収入	25	2	23	1,150.0	2	23	1,150.0
基本財産利息収入	25	2	23	1,150.0	2	23	1,150.0
② 会費収入	84,500	84,000	500	0.6	84,500	0	0.0
賛助会員会費収入	84,500	84,000	500	0.6	84,500	0	0.0
③ 事業収入	783,352	776,800	6,552	0.8	812,314	△ 28,962	△ 3.6
(1) 業務受託料	425,368	448,800	△ 23,432	△ 5.2	457,854	△ 32,486	△ 0.1
a) 経済産業省	310,000	350,000	△ 40,000	△ 11.4	349,920	△ 39,920	△ 11.4
b) 文化庁	112,250	85,800	26,450	30.8	104,816	7,434	7.1
c) 港区	3,118	13,000	△ 9,882	△ 76.0	3,118	0	0.0
(2) 入場料収入	55,000	75,000	△ 20,000	△ 26.7	54,899	101	0.2
(3) 企画スポンサー収入	287,784	243,000	44,784	18.4	278,769	9,015	3.2
(4) その他の収入	15,200	10,000	5,200	52.0	20,792	△ 5,592	△ 26.9
④ 補助金等収入	95,746	74,806	20,940	28.0	105,289	△ 9,543	△ 9.1
(1) 日本自転車振興会	41,646	41,986	△ 340	△ 0.8	41,189	457	1.1
(2) 文化庁	52,500	30,000	22,500	75.0	52,500	0	0.0
(3) 国際交流基金	1,600	2,820	△ 1,220	△ 43.3	11,600	△ 10,000	△ 86.2
⑤ 分担金収入	31,100	31,100	0	0.0	31,100	0	0.0
(1) 東京都	30,000	30,000	0	0.0	30,000	0	0.0
(2) 渋谷区	1,100	1,100	0	0.0	1,100	0	0.0
⑥ 寄付金収入	107,000	127,000	△ 20,000	△ 15.7	110,000	△ 3,000	△ 2.7
⑦ 負担金収入	5,650	0	5,650	-	18,240	△ 12,590	△ 69.0
⑧ 雑収入	720	601	119	19.8	830	△ 110	△ 13.3
(1) 運用財産利息収入	120	1	119	11,900.0	119	1	0.8
(2) その他の収入	600	600	0	0.0	711	△ 111	△ 15.6
事業活動収入計	1,108,093	1,094,309	13,784	1.3	1,162,275	△ 54,182	△ 4.7

(単位:千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減		前年実績予想	増減	
				(%)			(%)
2. 事業活動支出							
① 事業費支出	1,093,426	1,081,330	12,096	1.1	1,085,331	8,095	0.7
(1) 国際映画祭事業費	832,566	782,770	49,796	6.4	792,529	40,037	5.1
a) コンペティション費	73,440	77,231	△ 3,791	△ 4.9	75,020	△ 1,580	△ 2.1
b) 特別招待作品費	3,500	6,260	△ 2,760	△ 44.1	2,519	981	38.9
c) アジアの風費	55,820	60,380	△ 4,560	△ 7.6	62,780	△ 6,960	△ 11.1
d) 日本映画・ある視点費	9,430	8,350	1,080	12.9	9,395	35	0.4
e) 開催費	635,066	593,749	41,317	7.0	599,612	35,454	5.9
f) アニメックスTIFF費	3,000	3,000	0	0.0	1,605	1,395	86.9
g) ニッポン・シネマ・クラシック費	3,000	3,000	0	0.0	2,955	45	1.5
h) 顕彰助成事業費	27,940	30,800	△ 2,860	△ 9.3	33,388	△ 5,448	△ 16.3
i) その他新企画費	21,370	0	21,370	-	5,255	16,115	306.7
(2) 国際振興支援事業費	241,750	277,620	△ 35,870	△ 12.9	278,639	△ 36,889	△ 13.2
a) 映画祭展示支援事業費	27,000	45,860	△ 18,860	△ 41.1	46,580	△ 19,580	△ 42.0
b) 映画祭出品支援事業費	58,750	44,550	14,200	31.9	44,640	14,110	31.6
c) 国際共同製作支援事業費	156,000	187,210	△ 31,210	△ 16.7	187,419	△ 31,419	△ 16.8
(3) 情報発信事業費	14,110	13,720	390	2.8	13,841	269	1.9
(4) 調査・研究事業費	5,000	7,220	△ 2,220	△ 30.7	322	4,678	1,452.8
② 管理費支出	60,012	61,320	△ 1,308	△ 2.1	59,277	735	1.2
事業活動支出計	1,153,438	1,142,650	10,788	0.9	1,144,608	8,830	0.8
事業活動収支差額	△ 45,345	△ 48,341	2,996	6.2	17,667	△ 63,012	△ 356.7
II 投資活動収支の部							
1. 投資活動収入(なし)	0	0	0	-	0	0	-
2. 投資活動支出							
① 特定資産取得支出	90	85	5	5.9	85	5	5.9
(1) 退職給付引当資産取得支出	90	85	5	5.9	85	5	5.9
投資活動支出計	90	85	5	5.9	85	5	5.9
投資活動収支差額	△ 90	△ 85	△ 5	△ 5.9	△ 85	△ 5	△ 5.9
III 財務活動収支の部							
1. 財務活動収入							
① 借入金収入	120,000	150,000	△ 30,000	△ 20.0	120,000	0	-
(1) 短期借入金収入	120,000	150,000	△ 30,000	△ 20.0	120,000	0	-
財務活動収入計	120,000	150,000	△ 30,000	△ 20.0	120,000	0	-
2. 財務活動支出							
① 借入金返済支出	120,000	150,000	△ 30,000	△ 20.0	90,000	30,000	33.3
(1) 短期借入金返済支出	120,000	150,000	△ 30,000	△ 20.0	90,000	30,000	33.3
財務活動支出計	120,000	150,000	△ 30,000	△ 20.0	90,000	30,000	33.3
財務活動収支差額	0	0	0	-	30,000	△ 30,000	△ 100.0
IV 予備費支出	0	0	0	-	0	0	-
当期収支差額	△ 45,435	△ 48,426	2,991	6.2	47,582	△ 93,017	△ 195.5
前期繰越収支差額	203,609	156,027	47,582	30.5	156,027	47,582	30.5
次期繰越収支差額	158,174	107,601	50,573	47.0	203,609	△ 45,435	△ 22.3

(注) 1 借入限度額 450,000千円

2 債務負担額 なし

支出予算内訳

(単位:千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動支出				
1. 事業費支出	1,093,426	1,081,330	12,096	
(1) 国際映画祭事業費	832,566	782,770	49,796	
① コンペティション費	73,440	77,231	△ 3,791	
会議費	1,600	1,600	0	
旅費交通費	27,980	25,000	2,980	
通信運搬費	700	400	300	
消耗品費	100	281	△ 181	
賃借料	500	700	△ 200	
謝金	2,560	3,700	△ 1,140	
委託費	39,400	45,100	△ 5,700	
雑費	500	450	50	
諸手数料	100	-	-	
② 特別招待作品費	3,500	6,260	△ 2,760	
会議費	400	100	300	
旅費交通費	250	200	50	
通信運搬費	100	50	50	
消耗品費	30	10	20	
委託費	2,700	5,900	△ 3,200	
諸手数料	20	-	-	
③ アジアの風費	55,820	60,380	△ 4,560	
会議費	800	500	300	
旅費交通費	10,370	9,050	1,320	
通信運搬費	400	300	100	
消耗品費	50	30	20	
印刷製本費	0	500	△ 500	
賃借料	750	700	50	
謝金	600	-	-	
委託費	42,800	49,300	△ 6,500	
諸手数料	50	-	-	
④ 日本映画・ある視点費	9,430	8,350	1,080	
会議費	500	100	400	
旅費交通費	200	100	100	
通信運搬費	100	50	50	
消耗品費	20	0	20	
賃借料	300	300	0	
謝金	300	-	-	
委託費	8,000	7,800	200	
諸手数料	10	-	-	

(単位:千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
⑤ 開 催 費	635,066	593,749	41,317	
給 与 手 当	15,840	-	-	
法 定 福 利 費	1,843	-	-	
臨 時 雇 用 賃 金	750	-	-	
会 議 費	1,600	1,418	182	
旅 費 交 通 費	14,101	12,510	1,591	
通 信 運 搬 費	6,400	4,175	2,225	
消 耗 什 器 備 品 費	1,200	1,350	△ 150	
消 耗 品 費	624	650	△ 26	
印 刷 製 本 費	27,118	8,955	18,163	
光 熱 水 料 費	0	250	△ 250	
賃 借 料	106,290	111,518	△ 5,228	
保 險 料	1,800	2,200	△ 400	
委 託 費	437,690	412,843	24,847	
雑 費	14,780	30,350	△ 15,570	
諸 手 数 料	5,030	7,530	△ 2,500	
⑥ アニメックスTIF	3,000	3,000	0	
委 託 費	3,000	3,000	0	
⑦ ニッポン・シネマ・クラシック費	3,000	3,000	0	
委 託 費	3,000	3,000	0	
⑧ 顕彰助成事業費	27,940	30,800	△ 2,860	
コンペティション賞金	10,400	15,100	△ 4,700	
アジア映画賞賞金	1,200	1,200	0	
ある視点賞金	2,000	0	2,000	
黒澤明賞賞金	12,000	12,000	0	
そ の 他 賞	200	2,500	△ 2,300	
印 刷 製 本 費	160	0	160	
委 託 費	1,780	0	1,780	
雑 費	200	0	200	
⑨ その他新企画	21,370	0	21,370	
会 議 費	800	0	800	
旅 費 交 通 費	2,550	0	2,550	
通 信 運 搬 費	200	0	200	
消 耗 品 費	10	0	10	
賃 借 料	1,400	0	1,400	
謝 金	300	0	300	
委 託 費	16,100	0	16,100	
諸 手 数 料	10	0	10	

(単位:千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
(2) 国際振興支援事業	241,750	277,620	△ 35,870	
① 映画祭展示支援事業費	27,000	45,860	△ 18,860	
給 与 手 当	0	3,200	△ 3,200	
法 定 福 利 費	0	600	△ 600	
会 議 費	120	120	0	
旅 費 交 通 費	3,600	5,200	△ 1,600	
通 信 運 搬 費	120	120	0	
消 耗 什 器 備 品 費	240	240	0	
消 耗 品 費	120	120	0	
印 刷 製 本 費	300	300	0	
賃 借 料	7,600	11,000	△ 3,400	
保 險 料	300	300	0	
租 税 公 課	120	120	0	
委 託 費	14,240	24,240	△ 10,000	
雑 費	180	240	△ 60	
諸 手 数 料	60	60	0	
② 映画祭出品支援事業費	58,750	44,550	14,200	
給 与 手 当	4,250	0	4,250	
法 定 福 利 費	630	0	630	
会 議 費	30	30	0	
旅 費 交 通 費	30	30	0	
通 信 運 搬 費	60	60	0	
消 耗 什 器 備 品 費	30	30	0	
消 耗 品 費	60	60	0	
印 刷 製 本 費	300	300	0	
賃 借 料	240	240	0	
謝 金	420	420	0	
租 税 公 課	120	120	0	
委 託 費	11,720	9,600	2,120	
雑 費	830	30	800	
諸 手 数 料	30	30	0	
字 幕 補 助 費	40,000	33,600	6,400	

(単位:千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
③ 国際共同製作支援事業費	156,000	187,210	△ 31,210	
給 与 手 当	9,660			
法 定 福 利 費	1,275			
会 議 費	600	720	△ 120	
旅 費 交 通 費	21,510	28,510	△ 7,000	
通 信 運 搬 費	1,200	1,600	△ 400	
消 耗 什 器 備 品 費	1,200	1,440	△ 240	
消 耗 品 費	480	480	0	
図 書 新 聞 費	320	360	△ 40	
印 刷 製 本 費	6,000	15,320	△ 9,320	
賃 借 料	12,100	12,100	0	
保 險 料	550	600	△ 50	
謝 金	12,500	29,500	△ 17,000	
租 税 公 課	240	240	0	
委 託 費	87,955	95,890	△ 7,935	
雑 費	320	360	△ 40	
諸 手 数 料	90	90	0	
(3) 情報発信事業費	14,110	13,720	390	
会 議 費	50	60	△ 10	
旅 費 交 通 費	120	120	0	
通 信 運 搬 費	60	60	0	
消 耗 什 器 備 品 費	120	120	0	
消 耗 品 費	60	60	0	
印 刷 製 本 費	2,800	2,400	400	
賃 借 料	360	360	0	
謝 金	120	120	0	
租 税 公 課	60	60	0	
委 託 費	10,270	10,270	0	
雑 費	30	60	△ 30	
諸 手 数 料	60	30	30	

(単位:千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
(4) 調査・研究事業費	5,000	7,220	△ 2,220	
会議費	30	30	0	
旅費交通費	1,600	1,940	△ 340	
通信運搬費	30	30	0	
消耗什器備品費	30	30	0	
消耗品費	30	30	0	
図書新聞費	0	80	△ 80	
印刷製本費	160	960	△ 800	
賃借料	600	600	0	
謝金	600	600	0	
租税公課	60	60	0	
委託費	1,800	2,800	△ 1,000	
雑費	30	30	0	
諸手数料	30	30	0	
2. 管理費支出	60,012	61,320	△ 1,308	
給与手当	12,072	7,700	4,372	
臨時雇用賃金	0	2,400	△ 2,400	
法定福利費	1,920	1,370	550	
福利厚生費	700	500	200	
会議費	760	900	△ 140	
旅費交通費	1,380	900	480	
通信運搬費	1,600	2,000	△ 400	
消耗什器備品費	220	500	△ 280	
消耗品費	1,020	1,400	△ 380	
図書新聞費	360	400	△ 40	
印刷製本費	420	450	△ 30	
光熱水料費	1,540	1,500	40	
賃借料	17,240	18,000	△ 760	
役務費	2,100	3,100	△ 1,000	
租税公課	670	200	470	
委託費	15,950	18,000	△ 2,050	
支払利息	670	400	270	
雑費	600	1,000	△ 400	
諸手数料	790	600	190	
Ⅱ 投資活動支出				
(1) 特定資産取得支出	90	85	5	
① 退職給付引当資産取得支出	90	85	5	
Ⅲ 財務活動支出				
(1) 借入金返済支出	120,000	150,000	△ 30,000	
① 短期借入金返済支出	120,000	150,000	△ 30,000	
Ⅳ 予備費支出				
予備費	0	0	0	
当期支出合計	1,273,528	1,292,735	△ 19,207	